

## 岩城光英の永田町だより vol.209

明けましておめでとうございます。平成22年の幕が開きました。お健やかに新年を迎えられましたことと、心からお慶び申し上げます。

1年を振り返る時、人それぞれの出来事や強く印象に残ったことなどが思い浮かんでくるものです。例年12月には、新聞紙上で、「今年の10大ニュース」の話題が目につくようになります。

共同通信と加盟社の論説・編集担当者による国内第一位は、衆院選での民主党の勝利と新政権の誕生でした。県内の地元2紙でも、同様に、トップ3は、全国、地元紙ともに、衆議院総選挙、裁判員制度、新型インフルエンザの猛威、でした。

その他、全国紙には、円高・デフレ、事業仕分け・ハッ場ダム中止など、地元紙では、合唱・吹奏楽の快挙、雇用不安、高速道路の土日上限1000円の話などが挙げられています。

この中で、私どもに深く関係するのが、民主党政権の誕生です。蜜月の100日を過ぎて、今月末から始まる通常国会では、鳩山総理の脱税疑惑、小沢幹事長の不正経理問題などが、厳しく追及されることになるでしょうが、政治不況とも称される今日、疑惑の追及に終始するのではなく、この景気後退に対して、1日でも早く有効な対策を打つべく、真剣な予算・施策に対する論議が求められるのは言うまでもありません。

1月24日に行われる自民党大会では、その点に関しても、具体的な方針が示されことになっております。

さて、逆境にある時、あるいは不遇な時に何ができるかで、その人の価値が決まるとも言われます。ある企業人の逸話を紹介いたします。

化学会社に就職したのに、配属先が飯場の炊事係であった。思ってもみなかった職場であったが、当人はくさらなかった。米の仕入れでも、「どこの米がうまいか」「米の値段にどうい

違いがあるか」「品質の違いとどう関係があるのか」「どういう流通経路で来るのか」「肥料には何を使っているのか」等々、調べることが次から次へと出てきて、つまらないと思っていた仕事にハリが出てきた、というものです。後に財界の重鎮となる人物の若き日の姿を表して、“初心”である事の大切さを、城山三郎さんが紹介しております。

このような“姿勢”は、いまの自民党にとって、最も必要な視点、視線ではないかと考えます。虚心坦懐、という言葉にあたるものかもしれません。

この7月には、参議院の改選期を迎えます。私も、3期目への挑戦となります。そして「日本の心を守ります」をスローガンといたしました。日本古来の風習・伝統・文化などを大切にすることを取り戻し、日本人の特性である他者への思いやりの心を育て、人づくりが核となり、地域づくりへと広がり、そして国を形づくる。その実現に力を尽くしてまいります。

悲観視ばかりしていても問題の解決にはなりません。「背暗向明」、暗きに背を向けて明るさに向かうことが、今、求められているのではないのでしょうか。ありのままの姿を自覚し、初心に戻り、国民の声に耳を傾け、誇りを持って職務に専念してまいります。困難な時期だからこそ、皆様方とともに、信念を持って、まい進してまいります。

本年は、私の政治活動30周年の年でもあります。どうぞ、温かいご理解と、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

本年が、実り多い1年となりますことと、ご健勝、ご多幸を心からお祈り申し上げ、年頭に当たってのご挨拶といたします。

## 「日本の明暗を分ける2010年」

北野湘南

明けましておめでとうございます。皆様にとっても今年が良い年になるよう心から祈っております。「良い年になるよう祈っている」と書いたのは、言葉の綾ではない。民主党が政権を担当するようになって以来、国の最も重要な政策である外交を巡って迷走を続け、機軸となる日米同盟に亀裂が生じようとしている。国内を見れば、失業率の増大、デフレと景気情勢は最悪だが、有効な景気対策は打ち出せないままだ。鳩山首相は、事実上の脱税である12億円もの申告漏れをしながら「修正申告」で幕を引く方針で国民の政治不信は高まる一方。日本は奈落の底に落ちようとしており、これから脱出できるのか？ それとも沈没に向うのか！2010年は、明暗を分ける年となる。

鳩山首相は、日米間最大の懸案事項である沖縄県にある普天間基地の移転問題を来年5月までに結論を出すと、事実上の先送りを決めた。昨年11月に来日したオバマ大統領に早期決着を図ると約束しただけでなく「私を信じてほしい」とまで大見得を切っておいて2ヶ月も経たないのに、約束を反故にしたことになる。「日米同盟は最も大切」と述べた数日後には「沖縄の世論を大切にしたい」などと鳩山首相の発言は、くるくると変わった。普天間の移転どころか沖縄の米軍基地そのものを認めようとしない社民党への配慮があるとされてきたが、最近では米国政府との関係を心配する親日派の人たちから「このままでは日米関係に大きな亀裂が生じる」との懸念の声が広まっている。

ローレンス元米国国防副次官は、最近の産経新聞への投稿で「日本が何の脅威もない安全保障環境にあったとしたら鳩山政権の対応は、理解できる。しかし、実際には厳しさは増している」と指摘したうえで鳩山政権が、このようなやり方で米国との安全保障関係が続けるのであれば国民に「中国や北朝鮮は日本の安全上の脅威とはみなさない」と言うべきだと述べている。そして「(米国が)日本を防衛する必要がない」と思うなら米国に早く言ってほしい。われわれはアジアにおいてほかの選択肢を考えなくてはならないからだ」と

まで言い切っている。迷走し続ける鳩山政権に対する米国の苛立ちを端的に表した投稿と見て間違いないだろう。

日本国内の進歩派とされる人たちやマスコミの中に「米国が世界を支配する時代は終わった。これからは中国などとの友好関係が大切だ」という声が強くなっていることも確かだ。だが、かつて北朝鮮による日本人拉致問題で国連が、北朝鮮に対する非難決議を採択しようとした時に、「拒否権」まで行使しようとして激しく反対したのは中国であったことを忘れてはなるまい。このため国連による非難決議は見送られた。中国要人は来日する度に「日中友好」を力説する。だが、国連のという公式の場で何の罪もなく平和に暮らしていた日本人を平然と拉致する非人道国家である北朝鮮を擁護し続けているのだ。

それだけでなく中国は、日本の領域に入ってガス田の開発を続行している。日本側との交渉は何度か行われたが、中国の態度は全く変わらない。それどころか日本が、強く抗議した際には周辺に中国海軍の艦艇を派遣した。同じようなことは、アジア各国で発生している。アジア各国の領土である領海内に立ち入り天然ガスや石油の開発を続ける一方、軍事費を年率20%程度増加させ軍事力の強化を図っているというのは、軍事専門家のほぼ一致した見方だ。さらにチベット、ウイグル民族などのへの非人道的な扱い。そして、うやむやにされそうな餃子などの食品の偽装問題。どれをとっても中国が、安心できる隣人といえないだろう。また、北朝鮮は、拉致問題を解決する意思も見せない。その一方で原爆の開発を密かに進め、既に成功しているとみる専門家も少なくない。開発に成功していないとしても原爆の開発を必死になって進めていることは間違いない。中国、北朝鮮が日本にとって脅威でないと言い切れる国民はごく少数だろう。

### 悪化する景気

内閣府と財務省が昨年暮れに発表した10～12月の法人企業景気予測調査によると、これまで好調に推移していた大企業の景気判

断が1,9のマイナスに転じた。中堅企業はマイナス15,7、中小企業マイナス36,7と中堅・中小企業になるほどマイナス幅が拡大し不況に苦しんでいることが明確になる。1～3月の見通しでも大企業マイナス3,5、中堅企業同15,1、中小企業同33,1と予測しており、先行きを明るく見る傾向のある中小企業を除いて企業の景気判断は、さらに悪化する見通しとなっている。これから景気が、一段と悪化するの確実だ。

理由は数え切れないほどあるが、その一つがデフレ圧力。デパートの売上は2ヶ月も前年同期を下回っているが、この2ヶ月は10%台の落ち込み。同じようにスーパーの売上も落ち込みを続けたままだ。「売れているのは自民党時代に実施されたエコ減税関連の商品だけ」というのが、実態だ。こうしたことから消費の一線では安売り商戦が、横行している。消費者物価は10ヶ月にわたって値下がり続けているが、明らかにデフレというのが実情でこのままでは「デフレがデフレを呼ぶデフレスパイラルに落ち込む恐れ」さえ強くなっている。

そして、最大の理由は「民主党政権が中・長期的な成長戦略を持たない」（上場企業社長）こと。自民党政権では規制を緩和することこそが、経済を成長させると考えるグループと、逆に規制緩和はほどほどにし、その一方で、ある程度の公共事業は必要とするグループとの対立はあったが、日本経済を年率2～3%成長させることでは一致していた。だが、民主党政権では失業率が上昇したため、雇用のための対策本部は設置されたが、具体策は全く見えない。失業率を減らす最大の対策は景気の回復であるが、この景気回復策についても鳩山首相から、どのような方法で行うのか説明されたことはない。中・長期的な成長戦略にいたってはゼロだ。

「子供手当が実施されれば個人消費が拡大して景気も立ち直る」と説明する民主党議員が多い。だが、エコノミストの多くは「貯蓄などに回り個人消費の拡大に直結しない」と予測している。しかも、子供手当などのため2010年度予算は、総額92兆円と戦後最大の額となり、その財源の48%は国債。国債というと聞こえは良いが、全部借金だ。子供手当、農家の所得保障と国民の生活優先の政策のようであるが、冷静に考えれば借金をして支払っているに

過ぎない。朝日新聞のコマーシャルに「借金は600兆円。子供につけを回して酒を飲んでいる親のよう」とあったが、その通りだ。

### 参院選こそ正念場

12億円もの申告漏れ（普通の企業や個人なら脱税とされる）をして“修正申告”でことを収めた鳩山首相。子供の頃のけんかで「謝ってすむなら警察はいらない」との言葉をよく使ったが、子供でもそんなことで済むと思わない。少なくとも真面目に税を納めている国民を馬鹿にしきっているとわかれても仕方ないだろう。カネを巡っては、小沢一郎幹事長事務所の不明瞭なカネの動きが、次々に明るみになっており「清潔」を売り物にしていた民主党の看板は今や泥まみれだ。

さらに天皇陛下の健康上の理由から慣行となっている外国からの要人との会見は一月前に申込み、了承を得るとのルールを無視して中国の習近平国家副主席と天皇陛下との会見を実現させた。ルールを無視してのぐり押しだけでなく、厳しい批判を浴びると「30日前のルールは法律でない」「一部の役人がどうだこうだと言うなら辞表を提出しろ」と傲慢な態度で会見した小沢一郎幹事長。それだけでなく小沢幹事長は、韓国で「天皇は韓国から来た」と韓国で媚を売るかのごとき演説をしている（かつて“騎馬民俗説”としてこのような学説はあったが、現在ではこの学説は信じる学者はゼロに近い）。

政権成立から100日が少し過ぎたばかりというのに外交、経済そしてカネと、民主党政権の綻びが露呈しているところか、このままでは日本を奈落の底に落としかねない政権であることがはっきりした。幸い日本は、民主主義の国で選挙によって政権は代えられる。夏の選挙で民主党に厳しい判断を下して、日本の針路を正しい方向に修正する必要があるだろう。